

事務事業名	全国消防長会・全国消防協会参画事業		所属部局	消防本部		単位番号	13019									
			所属課室	管理課		課長名	塚原雅樹									
	☐ 実施計画事業		所属担当	管理担当		担当者名	清水賀津雄									
基本政策	基本計画体系	06	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
政策		06	安全な環境づくり	01	一般	0	9	0	1	0	1	0	5	0	0	5
施策		08	防災体制の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠													
			☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)													
事業概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 全国の消防本部がそれぞれの区分において連携を保ち、消防に係る行財政、法政、相互応援、職員福利等の諸問題について各事業推進委員会等にて研究、情報提供、各種事業を実施し、消防力の充実、強化を推進する。 ・全国消防長会 (全国47都道府県) 総会、事業推進委員会(総務、財政、技術、予防、警防、救急、危険物)、救助技術大会、緊急消防援助隊訓練他			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)						
				その他負担金		211										
								計		211						

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	H22年度活動は事務事業の概要どおり。
23年度活動予定	H23年度活動予定は事務事業の概要どおり。
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
消防組織 消防職員	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
消防組織が充実する。 消防活動に必要な知識、技術を習得できる。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
職員の消防技術の向上。 災害現場での確かつ迅速な活動。 人命救助及び被害の軽減。 組織の強化。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 会議及び大会数	回
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 消防職員数	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 組織の充実度	%
イ 職員の資質の向上度	%
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 組織の充実度	%
イ 職員の資質の向上度	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	211	211	211	211	211	211	
	事業費計 (A)		千円	211	211	211	211	211	211	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50		
		人件費計 (B)	千円	223	223	198	198	198	198		
		(A) + (B)		千円	434	434	409	409	409	0	
活動指標		アイウ	回	3.0	3.0	3.0	3.0				
		アイウ	人	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0		
対象指標		アイウ									
		アイウ	%								
成果指標		アイウ	%								
		アイウ	%								
上位成果指標		アイウ	%								
		アイウ	%								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和49年の峡西消防本部発足当初から加入している。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	特に変化なし
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている。【内容！】 ☐ 取り組みしていない。【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	警防、救助、救急の講習、研修の参加など
H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	全国消防長会・全国消防協会参画事業	所属部	消防本部	所属課	管理課
-------	-------------------	-----	------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 全国消防長会実施するさまざまな研修、講習会等に職員を参加させ、全国の消防本部の状況を含めて教養等を深め、上位目的に結びついている。
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 職員の教養等を深める為、民間等には委ねられない。
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 職員の士気が高揚する
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 さまざまな講習、研修にもっと職員を参加させるべきである。
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 全国消防本部で参加している会であり、情報交換が不可能になる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 全国消防本部で参加している会であり、情報交換が不可能になる。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 全国消防長会で決められた方法で計算されている為、削減余地がない。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 現在の事業実施方法が最小限の業務時間で最大の効果を得ている。
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 全国消防本部で加入し組織している。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・全国消防長会(全国47都道府県)総会、事業推進委員会、(総務、財政、技術、予防、警防、救急、危険物)があり情報を得る為に必要な事業である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					